授業科目数の適正化のために　―上―

愛媛大学　上月翔太

授業科目数適正化の目的

近年の大学カリキュラムにおいて、授業科目数の適正化、とりわけ削減の議論には高い関心が寄せられている。さまざまな経緯で肥大化したカリキュラムの授業科目数の整理は多くの大学で検討されている。本稿では授業科目数削減の議論を円滑に進めるための論点とその方法について、事例や筆者が講師を務めた研修での議論などを踏まえて示すものである。

カリキュラム改革にかかわる議論は一般的に、関係する教職員によってさまざまな考えがあることから紛糾しやすいといえる。授業科目数削減の議論も同様である。中には、大学教育が経営の論理によって軽視されていると感じる人もいるだろう。また、選択科目が多く存在していることにカリキュラムの魅力がある

と考える教員は少なくない。さまざまな分野にわたる学習を担保するためにも多くの授業科目を提供しなければならないという考えもある。こうした考えもまた大学教育の理想的なあり方を言いえたものであり、否定されるべきものではない。このような正否を争えない立場の間で議論を行っていかなければならないところに、授業科目数削減の議論の難しさがある。

そこでまずは授業科目数の削減を何のために行うのかという目的を明確にすることが必要である。大学の教育機関としての役割を全うするためには教育的意図をもった目的であることが肝要である。教育的意図をもった目的は関係者の合意形成を促すのみならず、具体的な削減の方法を検討することにも資する。たとえば、「少人数教育の実現」という目的であれば、「大規模授業の授業科目」が削減の対象となるかもしれない。あるいは、「2年生での留学の促進」であれば「2年次に対面で実施する授業科目」についてまず検討が進められることになるだろう。「キャップ制が十分に機能していない」などの現状のカリキュラムの課題の解決を目的とすることも考えられる。

関係者に意義をどう伝えるか

授業科目数削減の意義をさまざまな立場の視点から説明することも行うべきであろう。学生はもちろん、教職員についても関係する人全員にとって授業科目数削減のメリットがどこにあるのかを具体化するようにしたい。

学生の学習という視点であれば、授業科目数の抑制されたカリキュラムは、適切な履修を促しやすくなるといえる。授業科目が多すぎることで、履修において学生が迷ってしまう事態が生じたり、その結果「単位がとりやすいから」など、学習にかかわらない要因で授業科目を選択してしまったりすることが起こり得る。

授業を担当する教員にも削減の意義はある。授業科目数を抑えることで、授業準備を含めた教育業務の負担をいくらか軽減することになる。担当するひとつひとつの授業の質を高めること、あるいは研究など他の業務に注力することなどが期待できる。

教務をはじめとした業務に携わる職員にも意義は指摘できる。授業科目数の抑制されたカリキュラムは運用も行いやすく、時間割や教室の割り当てなどの業務の煩雑化を防ぐことができる。運用だけでなく、カリキュラムの評価や改善の活動においても有益である。

実際には議論にかかわる具体的な関係者それぞれにとっての意義を考えておくべきであろう。なお、教育的な見地から意義を示すことは重要である一方、経営的な意図を隠蔽するのは真摯な態度とはいえない。大学を取り巻く現状についての説明が行われる必要ももちろんあるだろう。

カリキュラムの現状把握

削減の検討を進めるためには、まず自大学や自学部のカリキュラムの全体像を把握しなければならない。どのような授業科目がどれだけ存在しているのか、それぞれの授業科目はディプロマ・ポリシーのいずれの学習目標に対応しているのかなどの現状を確認しておく。たとえば、カリキュラム・マップの作成は把握を進めるひとつの方法となる。ただし、ディプロマ・ポリシーに定めた学習目標が曖昧であったり、それに関する教職員の理解が不統一であったりすると、十分な効果を上げることは難しい。場合によっては授業科目数より先に、ディプロマ・ポリシーの学習目標を見直すべき事態も考えられる。

他に、それぞれの時間割における同時開講の授業科目数や、学生が学期ごとに受講している受講科目数などの把握も有効であろう。また、各授業科目の受講人数などの開講実績に関するデータも参照できる。

他大学のカリキュラムと比較することで、現状の授業科目数の多寡を判断することができる。同規模の学生数で専門分野が近いカリキュラムなど、比較する対象が適切であれば、他大学と比較した結果は学内の理解を得やすい場合がある。ただし、公開されているシラバスや学生便覧の授業科目一覧などからある程度把握することは不可能ではないものの、他大学の授業科目数の正確な数を調査するのは難しい。全国的な調査などによるデータの共有が期待されるところである。

授業科目の数え方

現状把握を行う際に授業科目の数え方については注意したい。授業科目をどのように数えるかの共通の認識が欠けていると議論が進まないことがある。同じ授業科目名であっても、複数の教室で異なる教員によって開講されている場合がある。逆にある授業が2つ以上の異なる授業科目名で呼ばれていることもある。こうした場合に、授業科目名の種類を数えるのか、あるいは実際の教室で行われている授業の開講クラス数を数えるのかでまったく異なる結果となる。

授業科目の数え方は基本的に、「何のための削減か」といった目的に照らして定められるという考えが確かであろう。たとえば、教室の稼働率を下げたいのであれば、開講クラス数が必要なデータとなる。目的を定める過程で、問題となる授業科目の数とは何かも併せて明確にするべきであろう。

前提や経緯の確認

カリキュラムの現状把握と併行して確認すべきことがいくらかある。たとえば、カリキュラムとして最低限満たしておかなければならない前提がある。削減を進めたとしても、その結果、法令などのルールに反してしまってはならない。国家資格にかかわるカリキュラムであれば、満たすべき要件は少なからず存在する。教職課程との兼ね合いも忘れてはならない。留学や就職活動などへの影響も考慮すべきだろう。新旧カリキュラムの対応が適切に行えるかも確認を要する。

もう一つ重要なのは、カリキュラムの現状にいたった経緯である。授業科目数が多すぎるのであればそれがどのようなきっかけで多くなったのかを確認することが必要である。多くの場合、組織の改組や、特色ある授業科目の設定などが授業科目数の増える機会となる。他に退職した教員の授業科目がそのまま維持されていたり、さまざまな要因から授業科目をより多く担当しようとする教員がいたりすることも考えられる。中には、関係した教職員がすでに大学を退職しているため、現状のカリキュラムにいたった経緯を誰も十分にわかっていない状況も考えられる。

前提や経緯を確認することで、削減を進めるうえでの留意点を具体的にすることができる。たとえば、削減してはならない授業科目を確認することができる。削減する授業科目や科目群を検討したり、削減の具体的手法を定めたりすることにも有益である。また、削減の議論に誰を関与させるべきなのか、どのような手順で関係者の合意形成を進めるのかを明らかにするうえでも欠かせない作業となる。（つづく）

《参考文献》
中井俊樹編（2022）『カリキュラムの編成』玉川大学出版部